

平成27年度  
決算説明資料

株式会社 常陽銀行

## 【 目 次 】

I	平成27年度決算のポイント		
1.	総括	単	1
2.	損益の状況	単	2
3.	資産・負債の状況	単	3
4.	資産の健全性	単	5
5.	28年度業績見通し	単・連	6
II	平成27年度決算の概況		
1.	損益の状況	単・連	7
2.	業務純益	単	9
3.	利鞘	単	9
4.	ROE	単	9
5.	有価証券関係損益	単	10
6.	特別損益	単	10
7.	退職給付関連	単	11
8.	有価証券の評価損益		12
	(1) 有価証券の評価基準		
	(2) 評価損益	単・連	
9.	自己資本比率(国内基準)	連・単	13
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	単・連	14
2.	業種別リスク管理債権	単	15
3.	貸倒引当金等の状況	単・連	15
4.	リスク管理債権に対する引当率	単・連	16
5.	金融再生法開示債権	単	16
6.	金融再生法開示債権の保全状況	単	16
7.	金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係	単	17
8.	業種別貸出状況等		18
	(1) 業種別貸出金	単	
	(2) 消費者ローン残高	単	
	(3) 中小企業等貸出	単	
9.	国別貸出状況等		19
	(1) 特定海外債権残高	単	
	(2) アジア向け貸出金	単	
	(3) 中南米主要国向け貸出金	単	
	(4) ロシア向け貸出金	単	
10.	預金・貸出金の残高	単	19

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

## I 平成27年度決算のポイント

## 1. 総括

- 業務純益は前年度比36億円増加の439億円、経常利益は同23億円増加の427億円、当期純利益は同38億円増加の277億円と、いずれも前年度比増加し、公表水準も上回りました。当期純利益は5期連続での増益となります。
- 自己資本比率は、連結で12.00%、単体で11.51%となり、引続き高い水準にあります。
- 貸出金末残は、前年度末比2,563億円増加の5兆9,127億円。預金末残は、同3,746億円増加の8兆1,033億円となりました。
- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比79億円減少の1,070億円となりました。

## (1) 損益の概要

(単位：億円)

	27年度	26年度	26年度比	増減率	公表比
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	432	392	40	10.32%	
一般貸倒引当金繰入額	△6	△10	4		
業務純益	439	402	36	9.05%	34
コア業務純益(注1)	356	365	△9	△2.54%	
臨時損益	△12	1	△13		
うち不良債権処理額	54	29	25		
うち株式等関係損益	47	28	19		
経常利益	427	404	23	5.72%	17
特別損益	△6	△14	8		
税引前当期純利益	420	389	31		
当期純利益	277	239	38	16.13%	2
信用コスト(注2)	47	18	29	162.90%	7

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## (2) 自己資本比率

(単位：%)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
連結自己資本比率	12.00	△0.69	△0.40	12.69	12.40
単体自己資本比率	11.51	△0.62	△0.41	12.13	11.92

## (3) 貸出金・預金(末残)

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金	59,127	1,364	2,563	57,762	56,564
預金	81,033	3,197	3,746	77,836	77,287

## (4) 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
合計額	1,070	△45	△79	1,116	1,150
貸出金等残高に占める比率	1.79%	△0.12%	△0.22%	1.91%	2.01%

## 2. 損益の状況

- 貸出金利回りの低下を主因に資金利益は減少しましたが、国債等債券損益の増加や経費の減少により、業務純益は前年度比36億円増加の439億円となりました。
- 臨時損益のうち、不良債権処理額は抜本的な経営改善支援を展開する中で増加しましたが、株式等関係損益の増加により、経常利益は前年度比23億円増加の427億円となりました。
- これらの結果、当期純利益は前年度比38億円増加の277億円となりました。

## 【単体損益の状況】

(単位：億円)

	27年度	26年度	26年度比	増減率	公表比
業務粗利益	1,115	1,090	24	2.23%	
資金利益	898	910	△12		
役務取引等利益	154	144	10		
その他業務利益	54	29	24		
(うち国債等債券損益)	76	26	49		
特定取引利益	7	5	1		
経費	682	698	△16	△2.31%	
人件費	349	345	3		
物件費	295	318	△22		
税金	37	34	2		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	432	392	40	10.32%	
一般貸倒引当金繰入額	△6	△10	4		
業務純益	439	402	36	9.05%	34
コア業務純益(注1)	356	365	△9	△2.54%	
臨時損益	△12	1	△13		
うち不良債権処理額	54	29	25		
うち株式等関係損益	47	28	19		
経常利益	427	404	23	5.72%	17
特別損益	△6	△14	8		
税引前当期純利益	420	389	31		
法人税等合計	142	150	△7		
当期純利益	277	239	38	16.13%	2
信用コスト(注2)	47	18	29	162.90%	7

注1 コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

注2 信用コスト＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額

## 3. 資産・負債の状況

## (1) 貸出金

- 住宅取得ニーズや、医療・介護、アグリ関連など、成長分野への積極的な対応から、個人、法人ともに貸出金残高が増加し、総貸出金は前年度末比2,563億円増加(年率4.5%増加)の5兆9,127億円となりました。

## 【人格別貸出金残高の状況】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人	15,445	530	1,068	14,914	14,377
法人	34,345	491	1,009	33,853	33,336
公共	8,347	258	360	8,089	7,987
円貨貸出金計	58,138	1,281	2,437	56,857	55,700
総貸出金	59,127	1,364	2,563	57,762	56,564

## 【ローン残高の状況】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
住宅ローン	14,109	425	945	13,684	13,163
その他のローン(注)	7,200	403	744	6,796	6,455
ローン合計	21,309	828	1,689	20,480	19,619

注 アパートローン、教育ローン、マイカーローン、カードローン等

## (2) 預金

- 個人、法人、公共ともに預金残高が増加し、総預金は前年度末比3,746億円増加(年率4.8%増加)の8兆1,033億円となりました。

## 【人格別預金末残の状況】

(単位：億円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人	58,675	555	1,103	58,120	57,572
法人	15,998	1,458	1,460	14,539	14,537
公共	4,581	847	673	3,734	3,908
金融	663	101	△49	562	713
円貨預金計	79,919	2,963	3,187	76,956	76,731
総預金	81,033	3,197	3,746	77,836	77,287

## (3) 預り資産

- 預り資産残高は、株価下落や低金利環境を背景に、投資信託および国債等が減少し、前年度末比532億円減少の1兆357億円となりました。
- 預り資産販売額は、投資信託や保険、国債等は減少しましたが、外貨預金が大幅に増加したことから、全体では前年度比35億円増加の5,399億円となりました。

## 【預り資産残高】

(単位：億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
投資信託	3,254	△357	3,612	3,727
外貨預金	785	203	582	537
国債等	1,862	△220	2,082	2,392
保険	4,455	176	4,278	4,233
合計	10,357	△198	10,556	10,890

## 【預り資産販売額】

(単位：億円)

	27年度		26年度	25年度
	26年度比	25年度比		
投資信託	2,040	△408	2,449	1,874
外貨預金	1,682	731	950	1,244
国債等	214	△192	407	702
保険	613	△211	825	831
金融商品仲介	847	117	730	584
合計	5,399	35	5,363	5,237

## 【預り資産手数料】

(単位：億円)

	27年度		26年度	25年度
	26年度比	25年度比		
投資信託	38	△9	47	36
外貨預金	6	0	5	4
国債等	0	△0	1	1
保険	26	4	22	19
金融商品仲介	3	0	3	2
合計	75	△4	80	64

## (4) 有価証券

- 有価証券残高(簿価)は、低金利環境を背景に国債の残高が減少した一方、外国債券や投資信託等が増加したことから、前年度末比430億円増加の2兆5,520億円となりました。
- その他有価証券の評価損益は、株価下落を背景に、株式およびその他の内の投資信託等の評価益が減少したことから、前年度末比401億円減少の1,925億円の評価益となりました。

## 【有価証券残高(簿価)】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
国内債券	17,027	△329	△818	17,357	17,846
国債	10,165	△955	△1,398	11,120	11,563
社債他	6,862	626	579	6,236	6,282
外国債券	4,332	△53	575	4,386	3,756
投資信託等	2,763	422	704	2,341	2,059
株式	1,344	2	△14	1,342	1,359
信託受益権	51	△6	△16	57	67
合計	25,520	34	430	25,485	25,089

## 【その他有価証券(注)の評価損益】

(単位:億円)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
株式	1,144	△129	△302	1,274	1,447
債券	443	76	77	367	366
その他	336	22	△175	314	512
合計	1,925	△30	△401	1,955	2,326

注 その他有価証券とは、有価証券(信託受益権を含む)のうち売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式を除いたもの。

## 4. 資産の健全性

- 金融再生法の開示債権額は、前年度末比79億円減少の1,070億円となりました。
- この結果、開示債権の貸出金等残高に占める比率は、前年度末比0.22%低下の1.79%となりました。

## 【金融再生法に基づく開示債権の状況】

(単位:億円)

項目	28年3月末		27年9月末	27年3月末	
	27年9月末比	27年3月末比			
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	60	4	△10	56	70
破綻先債権	12	3	△0	8	12
実質破綻先債権	48	0	△9	47	57
危険債権	748	△23	△62	772	811
要管理債権	261	△25	△7	287	268
小計(A)	1,070	△45	△79	1,116	1,150
正常債権(B)	58,524	1,435	2,696	57,089	55,827
合計(C) = (A) + (B)	59,594	1,389	2,616	58,205	56,978
貸出金等残高に占める比率(A) ÷ (C)	1.79%	△0.12%	△0.22%	1.91%	2.01%

- 危険債権以下の金融再生法開示債権に対する保全率<sup>※</sup>は90.59%、また要管理債権を含む全体の保全率は78.06%と、資産の健全性は引続き高い水準にあります。

※ 開示債権残高に対する担保・保証等及び貸倒引当金の割合

【開示債権に対する保全率】

(単位：億円)

【部分直接償却後】	破産更正債権 およびこれら に準ずる債権	危険債権	小計	要管理債権	合計
開示債権残高 (A)	60	748	809	261	1,070
担保保証等による保全額 (B)	60	457	517	61	579
非保全額 (C) = (A) - (B)	0	291	291	199	490
貸倒引当金 (D)	0	215	215	40	255
保全額 (E) = (B) + (D)	60	672	733	102	835
保全率 (E) ÷ (A)	100.00%	89.83%	90.59%	39.22%	78.06%
(参考：部分直接償却前)					80.62%

注 単位未満切捨て

5. 28年度業績見通し

- 単体(通期)は、業務純益460億円、経常利益405億円、当期純利益280億円を、連結(通期)は、経常利益450億円、親会社株主に帰属する当期純利益310億円を予想しております。

【単体】

(単位：億円)

	28年度中間		28年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益	250	45	460	20
経常利益	220	3	405	△22
当期(中間)純利益	150	1	280	2

【連結】

(単位：億円)

	28年度中間		28年度	
		前年同期比		前年度比
業務純益	/		/	
経常利益	245	3	450	△26
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	165	0	310	0

## II 平成27年度決算の概況

## 1. 損益の状況【単体】

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度比	平成26年度
	業務粗利益	111,510	2,432
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	103,875	△ 2,547	106,422
国内業務粗利益	103,548	1,593	101,955
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	97,036	△ 2,406	99,442
資金利益	83,740	△ 1,455	85,196
役務取引等利益	15,453	1,029	14,424
特定取引利益	773	190	583
その他業務利益	3,579	1,829	1,750
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	6,511	3,999	2,512
国際業務粗利益	7,962	839	7,122
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	6,838	△ 141	6,979
資金利益	6,106	254	5,852
役務取引等利益	34	△ 27	62
特定取引利益	△ 5	△ 9	3
その他業務利益	1,827	622	1,204
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	1,123	980	142
経費(除く臨時処理分)	68,248	△ 1,616	69,864
人件費	34,931	365	34,565
物件費	29,585	△ 2,227	31,812
税金	3,731	245	3,485
業務純益(一般貸倒繰入前)	43,262	4,049	39,213
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,627	△ 931	36,558
一般貸倒引当金繰入額…①	△ 685	400	△ 1,085
業務純益	43,947	3,648	40,299
うち国債等債券損益(5勘定戻)	7,634	4,980	2,654
臨時損益	△ 1,230	△ 1,335	105
不良債権処理額…②	5,472	2,565	2,906
貸出金償却	3,259	737	2,521
個別貸倒引当金繰入額	3,486	1,295	2,190
バルクセール売却損	10	△ 23	33
偶発損失引当金繰入額	△ 81	39	△ 121
その他の処理額	606	△ 136	743
償却債権取立益	1,809	△ 652	2,462
株式等関係損益	4,742	1,931	2,811
株式等売却益	5,471	2,125	3,345
株式等売却損	711	176	534
株式等償却	17	17	0
その他臨時損益	△ 501	△ 701	200
経常利益	42,717	2,312	40,404
特別損益	△ 654	804	△ 1,458
固定資産処分損益	△ 445	△ 7	△ 437
減損損失	208	△ 812	1,020
税引前当期純利益	42,062	3,116	38,945
法人税、住民税及び事業税	12,532	1,377	11,154
法人税等調整額	1,755	△ 2,119	3,875
法人税等合計	14,288	△ 741	15,030
当期純利益	27,774	3,858	23,915
信用コスト ①+②	4,786	2,966	1,820

## 【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
連結粗利益	117,334	2,877	114,456
資金利益	89,667	△ 1,163	90,831
役務取引等利益	20,062	1,255	18,806
特定取引利益	2,211	369	1,842
その他業務利益	5,392	2,416	2,976
営業経費	70,784	△ 1,376	72,161
与信関係費用	5,593	3,451	2,142
貸出金償却	4,396	1,049	3,347
個別貸倒引当金繰入額	3,509	1,316	2,192
一般貸倒引当金繰入額	△ 755	493	△ 1,249
その他の与信関係費用	△ 1,557	591	△ 2,148
株式等関係損益	4,873	2,062	2,811
持分法による投資損益	—	—	—
その他	1,856	△ 909	2,766
経常利益	47,685	1,955	45,730
特別損益	△ 653	△ 866	212
税金等調整前当期純利益	47,032	1,089	45,943
法人税、住民税及び事業税	13,937	1,439	12,497
法人税等調整額	1,925	△ 2,592	4,517
法人税等合計	15,862	△ 1,152	17,015
当期純利益	31,169	2,242	28,927
非支配株主に帰属する当期純利益	135	△ 111	247
親会社株主に帰属する当期純利益	31,034	2,354	28,680

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 + 信託報酬 - 役務取引等費用)  
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益(一般貸引繰入前)	48,009	4,129	43,880
連結業務純益	48,765	3,635	45,129

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時費用分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
連結子会社数	9	—	9
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	43,262	4,049	39,213
職員一人当たり(千円)	12,709	1,131	11,577
(2) 業務純益	43,947	3,648	40,299
職員一人当たり(千円)	12,910	1,012	11,898

(注) 職員数は、臨時雇員、嘱託及び出向職員を除いた平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.11	△ 0.03	1.14
(イ) 貸出金利回	1.14	△ 0.07	1.21
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.08	1.05
(2) 資金調達原価 (B)	0.89	△ 0.02	0.91
(イ) 預金等利回	0.03	0.00	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.21	0.05	0.16
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.01	0.23

(参考) 国内業務部門

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.06	△ 0.04	1.10
(イ) 貸出金利回	1.14	△ 0.08	1.22
(ロ) 有価証券利回	1.01	0.09	0.92
(2) 資金調達原価 (B)	0.87	△ 0.04	0.91
(イ) 預金等利回	0.02	0.00	0.02
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.01	0.11
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.19	0.00	0.19

## 4. ROE【単体】

(単位：%)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
業務純益ベース	7.52	0.16	7.36
当期純利益ベース	4.75	0.38	4.37

(注) 分母の自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本)÷2を使用しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

## 5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
国債等債券損益	7,634	4,980	2,654
売却益	8,376	4,204	4,171
償還益	139	60	78
売却損	881	△ 714	1,595
償還損	—	—	—
償却	—	—	—

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
株式等関係損益	4,742	1,931	2,811
売却益	5,471	2,125	3,345
売却損	711	176	534
償却	17	17	0

## 6. 特別損益【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度		平成26年度
		平成26年度比	
特別利益	83	△ 24	108
固定資産処分益	83	△ 24	108
その他の特別利益	—	—	—
特別損失	737	△ 829	1,566
固定資産処分損	528	△ 17	546
減損損失	208	△ 812	1,020
その他の特別損失	—	—	—

## 7. 退職給付関連【単体】

## (1) 退職給付引当金

(単位：百万円)

区 分	28年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	76,181	・割引率 0.39%
年金資産 (B)	61,303	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用(△) (C)	7,825	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	—	給付算定式基準
未認識数理計算上の差異 (E)	15,347	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	7,355	

(単位：百万円)

区 分	27年3月末	備 考
退職給付債務 (A)	69,080	・割引率 1.05%
年金資産 (B)	63,088	・期待運用収益率 2.50%
前払年金費用(△) (C)	7,083	・退職給付見込額の期間配分方法
未認識過去勤務債務 (D)	—	給付算定式基準
未認識数理計算上の差異 (E)	5,532	・過去勤務債務の処理年数 10年
会計基準変更時差異の未処理額 (F)	—	・数理計算上の差異の処理年数 10年
退職給付引当金 (A-B-C-D-E-F)	7,543	

## (2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	28年3月末	27年3月末
退職給付費用計	2,441	3,089
勤務費用	1,680	1,444
利息費用	725	967
期待運用収益(△)	909	794
過去勤務債務処理額	—	69
数理計算上の差異処理額	944	1,402
会計基準変更時差異一括償却額	—	—
その他	—	—

## 8. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

		28年3月末				27年3月末		
		評価損益	27年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	468	249	481	12	219	233	13	
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	192,523	△ 40,101	199,074	6,550	232,624	236,045	3,421	
株式	114,460	△ 30,269	115,987	1,526	144,729	145,218	489	
債券	44,363	7,755	44,514	150	36,607	36,858	250	
その他	33,699	△ 17,587	38,572	4,872	51,287	53,968	2,681	
合計	192,992	△ 39,852	199,555	6,563	232,844	236,279	3,434	
株式	114,460	△ 30,269	115,987	1,526	144,729	145,218	489	
債券	44,832	8,004	44,996	163	36,827	37,091	264	
その他	33,699	△ 17,587	38,572	4,872	51,287	53,968	2,681	

## 【連結】

(単位:百万円)

		28年3月末				27年3月末		
		評価損益	27年3月末	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損	
満期保有目的	494	273	507	12	220	235	14	
その他有価証券	192,613	△ 40,282	199,153	6,539	232,896	236,315	3,419	
株式	114,536	△ 30,455	116,059	1,523	144,992	145,479	487	
債券	44,363	7,755	44,514	150	36,607	36,858	250	
その他	33,713	△ 17,582	38,578	4,864	51,295	53,977	2,681	
合計	193,108	△ 40,008	199,660	6,551	233,116	236,550	3,433	
株式	114,536	△ 30,455	116,059	1,523	144,992	145,479	487	
債券	44,858	8,029	45,021	163	36,828	37,093	264	
その他	33,713	△ 17,582	38,578	4,864	51,295	53,977	2,681	

## 【単体・連結】

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めております。  
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

## 9. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	12.00	△ 0.69	△ 0.40	12.69
(2)コア資本に係る基礎項目の額	466,627	4,669	17,144	461,957
(3)コア資本に係る調整項目の額	15,116	3,256	1,437	11,859
(4)自己資本の額 (2)－(3)	451,510	1,412	15,707	450,097
(5)リスク・アセットの額	3,760,479	216,187	247,691	3,544,292
(6)総所要自己資本額	150,419	8,647	9,907	141,771

【単体】

(単位:百万円,%)

	28年3月末		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比		
(1)自己資本比率 (4)÷(5)	11.51	△ 0.62	△ 0.41	12.13
(2)コア資本に係る基礎項目の額	449,819	6,929	17,538	442,890
(3)コア資本に係る調整項目の額	21,257	4,723	3,045	16,534
(4)自己資本の額 (2)－(3)	428,561	2,205	14,493	426,355
(5)リスク・アセットの額	3,722,057	208,862	248,565	3,513,195
(6)総所要自己資本額	148,882	8,354	9,942	140,527

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法：基礎的内部格付手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法：粗利益配分手法

平成26年3月末からバーゼルⅢを踏まえた新国内基準で算出しております。

なお、自己資本の構成に関する事項につきましては、インターネット上の当行ホームページ (<http://www.joyobank.co.jp/kabunushi/library/results.html>) にて開示しております。

### Ⅲ 貸出金等の状況

#### 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：実施しております。

未収利息不計上基準：自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としております。

#### 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,213	325	△ 36	888	1,249
延滞債権額	79,095	△ 2,747	△ 7,688	81,842	86,783
3カ月以上延滞債権額	720	△ 538	240	1,259	479
貸出条件緩和債権額	25,397	△ 2,061	△ 955	27,458	26,353
合計	106,426	△ 5,021	△ 8,440	111,448	114,866

貸出金残高(未残)	5,912,707	136,481	256,300	5,776,226	5,656,407
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
延滞債権額	1.33	△ 0.08	△ 0.20	1.41	1.53
3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.42	△ 0.05	△ 0.04	0.47	0.46
合計	1.79	△ 0.13	△ 0.24	1.92	2.03

#### 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	1,243	331	△ 34	912	1,278
延滞債権額	79,542	△ 2,727	△ 7,632	82,270	87,175
3カ月以上延滞債権額	720	△ 538	240	1,259	479
貸出条件緩和債権額	25,403	△ 2,062	△ 949	27,465	26,353
合計	106,910	△ 4,997	△ 8,376	111,908	115,287

貸出金残高(未残)	5,869,596	133,929	251,576	5,735,667	5,618,019
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.02	0.01	0.00	0.01	0.02
延滞債権額	1.35	△ 0.08	△ 0.20	1.43	1.55
3カ月以上延滞債権額	0.01	△ 0.01	0.01	0.02	0.00
貸出条件緩和債権額	0.43	△ 0.04	△ 0.03	0.47	0.46
合計	1.82	△ 0.13	△ 0.23	1.95	2.05

## 2. 業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	106,426	△ 5,021	△ 8,440	111,448	114,866
製造業	25,494	60	769	25,433	24,724
農業・林業	429	△ 371	△ 533	800	962
漁業	6	△ 37	△ 49	44	56
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	8,935	△ 724	△ 1,204	9,659	10,139
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 2	△ 3	4	5
情報通信業	853	△ 33	△ 228	886	1,082
運輸業・郵便業	2,631	△ 252	△ 691	2,884	3,322
卸売業・小売業	26,682	△ 1,842	△ 2,636	28,525	29,319
金融業・保険業	363	△ 25	△ 64	389	428
不動産業・物品賃貸業	14,111	△ 1,262	△ 2,717	15,374	16,829
医療・福祉等サービス業	18,720	△ 612	△ 1,376	19,332	20,096
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	8,195	81	297	8,113	7,898

## 3. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	35,715	△ 1,044	△ 975	36,759	36,690
一般貸倒引当金	13,950	△ 700	△ 685	14,651	14,635
個別貸倒引当金	21,765	△ 343	△ 290	22,108	22,055
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,045	△ 106	△ 123	1,151	1,169

## 【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金	40,659	△ 1,149	△ 1,106	41,808	41,765
一般貸倒引当金	18,051	△ 786	△ 755	18,837	18,806
個別貸倒引当金	22,608	△ 362	△ 350	22,971	22,959
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
偶発損失引当金	1,045	△ 106	△ 123	1,151	1,169

## 4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円，%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金 (A)	35,715	△ 1,044	△ 975	36,759	36,690
リスク管理債権 (B)	106,426	△ 5,021	△ 8,440	111,448	114,866
引当率 (A)/(B)	33.55	0.57	1.61	32.98	31.94
引当率(部分直接償却前)	41.21	0.00	1.32	41.21	39.89

【連結】

(単位：百万円，%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金 (A)	40,659	△ 1,149	△ 1,106	41,808	41,765
リスク管理債権 (B)	106,910	△ 4,997	△ 8,376	111,908	115,287
引当率 (A)/(B)	38.03	0.68	1.81	37.35	36.22
引当率(部分直接償却前)	45.73	0.12	1.58	45.61	44.15

## 5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,032	402	△ 1,000	5,630	7,033
危険債権	74,889	△ 2,364	△ 6,275	77,253	81,165
要管理債権	26,118	△ 2,599	△ 714	28,717	26,833
小計 (A)	107,040	△ 4,561	△ 7,991	111,601	115,031
正常債権	5,852,455	143,515	269,681	5,708,940	5,582,773
合計	5,959,495	138,954	261,690	5,820,541	5,697,805

## 6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円，%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
保全額 (B)	83,556	△ 3,755	△ 7,195	87,311	90,752
貸倒引当金	25,592	△ 1,684	△ 1,497	27,276	27,089
担保保証等	57,964	△ 2,070	△ 5,698	60,034	63,662
保全率 (B)/(A)	78.06	△ 0.17	△ 0.83	78.23	78.89
保全率(部分直接償却前)	80.62	△ 0.33	△ 0.78	80.95	81.40

## 7. 金融再生法に基づく資産査定とリスク管理債権との関係【単体】

自己査定 債務者区分		金融再生法の 開示債権		銀行法 リスク管理債権
破綻先債権 12 (△0)		破産更生債権及びこ れらに準ずる債権 60 (△10)	破綻先債権 12 (△0)	破綻先債権 12 (△0)
実質破綻先債権 48 (△9)			実質破綻先債権 48 (△9)	
破綻懸念先債権 748 (△62)		危険債権 748 (△62)		延滞債権 790 (△76)
要注意先債権 3,717 (△34)	要管理先債権 365 (△24)	要管理債権 261 (△7)		3ヵ月以上延滞債権 7 (2)
	要管理先債権以外 の要注意先 3,351 (△9)	小 計 1,070 (△79)		貸出条件緩和債権 253 (△9)
正常先債権 54,785 (2,664)		正常債権 58,524 (2,696)		合 計 1,064 (△84)
合 計 59,312 (2,558)		合 計 59,594 (2,616)		

(注) 1. 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。  
2. ( ) 内は、前年度末比増減額を表示しております。

(対象債権について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 貸出金、当行が保証し引き受けている私募債、使用貸借契約により貸し付けている有価証券、外国為替、未収利息、仮払金及び支払承諾見返(当行が保証し引き受けている私募債に係るものを除く)を対象としております。  
なお、自己査定債務者区分には、当行が保証し引き受けている私募債を含んでおりません。
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 貸出金を対象としております。

(開示基準について)

- ◆金融再生法上の開示債権 : 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。  
(ただし、要管理債権については債権単位)
- ◆銀行法上のリスク管理債権 : 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

## 8. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	5,912,707	136,481	256,300	5,776,226	5,656,407
製造業	726,400	△ 10,357	△ 6,635	736,757	733,035
農業・林業	16,112	386	262	15,725	15,849
漁業	3,842	△ 1,558	184	5,401	3,658
鉱業・採石業・砂利採取業	9,939	2,626	△ 7,889	7,313	17,829
建設業	172,294	13,918	5,909	158,375	166,385
電気・ガス・熱供給・水道業	60,491	2,738	6,966	57,753	53,525
情報通信業	36,915	2,046	55	34,869	36,859
運輸業・郵便業	146,381	△ 2,610	△ 376	148,992	146,758
卸売業・小売業	597,940	△ 17,235	△ 9,281	615,175	607,221
金融業・保険業	262,309	15,067	20,995	247,242	241,314
不動産業・物品賃貸業	1,083,575	49,392	89,735	1,034,182	993,839
医療・福祉等サービス業	389,994	△ 4,129	△ 104	394,124	390,099
地方公共団体	834,782	25,852	36,053	808,929	798,728
その他	1,571,726	60,344	120,424	1,511,382	1,451,302

## (2) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
消費者ローン残高	2,130,951	82,874	168,983	2,048,077	1,961,967
うち住宅ローン残高	1,410,941	42,511	94,555	1,368,429	1,316,385
うちその他ローン残高	720,010	40,363	74,428	679,647	645,582

## (3) 中小企業等貸出【単体】

(単位：百万円，%)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金残高	3,808,538	123,254	264,486	3,685,284	3,544,051
中小企業等貸出比率	64.41	0.61	1.76	63.80	62.65

## 9. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

## (2) アジア向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
香港	2,078	1,899	2,078	179	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
タイ	1,459	△ 354	1,309	1,814	150
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インドネシア	2,254	1,054	1,052	1,199	1,201
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
インド	2,083	1,199	1,198	884	885
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
ベトナム	1,251	△ 66	1,251	1,317	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	9,127	3,731	6,889	5,396	2,237
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (3) 中南米主要国向け貸出金【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
パナマ	1,733	944	686	788	1,046
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
メキシコ	146	△ 9	146	155	—
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—
合計	1,879	935	833	944	1,046
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—	—

## (4) ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。

## 10. 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
預金	(末残)	8,103,353	319,715	374,616	7,783,637	7,728,736
	(平残)	7,834,170	5,580	234,783	7,828,590	7,599,387
貸出金	(末残)	5,912,707	136,481	256,300	5,776,226	5,656,407
	(平残)	5,808,271	68,763	230,688	5,739,508	5,577,582